

(1) 成果指標の設定について

ご意見の趣旨	県の考え方・対応の方向性
<p>観光人材の育成に関する成果指標がない。 KPIとは言わないが、何かしらの目標が必要。セミナーの実施数に追われないように留意してほしい。</p>	<p>人材育成に関する成果指標として、ガイド養成事業の事業別目標値に「地域通訳案内士の資格取得者数:100人以上」を設定したい。 (旧事業別目標値は、地域通訳案内士育成研修受講者数(180人以上))</p>
<p>「観光振興体制の充実」のKPIである「先駆的DMO数」については、ここを目指していないDMOもある。 DMOとして認定されている団体が、本当にDMOとしての価値があるかが重要。</p>	<p>県として、全てのDMOが「先駆的DMO」として認定されることを目指すものではなく、DMOの価値向上を図る観点として、従来のものから登録要件が厳格化された「新DMOガイドラインに対応した登録DMO数」を設定することとしている。</p>
<p>先駆的DMOが、次期「観光立国推進基本計画」の目標として、継続的に位置づけられるのか、国への確認も必要。</p>	<p>現時点では国の動向が掴み切れないことから、指標は変更せず、国から方針が明示されたタイミングで検討を行う。</p>
<p>「延べ宿泊者数」のKPIについて、県の目標として致し方ないと認識しているが、白馬村や野沢温泉村のように特定の時期に宿泊客が多すぎる地域もあることから、地域や季節ごとの数値があっても良いのではないか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標(KPI)が増加し過ぎることをは好ましくないことから、特に重要な指標のみに絞り込むこととし、KPIの追加はしないこととする。
<p>観光需要の平準化のKPIが必要ではないか。 平準化への取り組みは、観光産業、地域住民、旅行者、環境にとっていずれもプラスの効果がある、四方良しの政策であり、今後の長野県にとって大事な視点。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・一方、以下の項目は、KGI、KPIの進捗管理を行うデータとして整理し、R8年度以降の活用部会において示すこととしたい。 <ul style="list-style-type: none"> ○実泊数、平均泊数、月別泊数(宿泊旅行統計調査) ○入込客数(入込客統計) ○消費単価(県内日帰り・県外日帰り・県内宿泊)(入込客統計)
<p>KPIに「宿泊者数」の観点は含まれているが「日帰り客数」の観点が含まれていない。 観光消費額には日帰り客の観光消費も貢献することから、「宿泊」と「日帰り」の両方の観点から成果を把握すべき。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・なお、「日帰り客数」は、KGIに設定している「観光消費額」の一要素であり、「観光消費額」の増加に当たっては、「日帰り客数」の維持・増加も目標としているので、その旨を計画にも記載

第3回活用部会以降のご意見を踏まえた対応の方向性

(1)成果指標の設定について

ご意見の趣旨	県の考え方・対応の方向性
<p>「観光地視点」は、「県民(あるいは住民)視点」という表現にした方が良いのではないかと。宿泊税は、観光地へ行く観光客からだけでなく、ビジネス客からも頂くこととなるし、長野県に住む人が観光を誇る、ということが適切かと思う。</p>	<p>「旅行者」を受け入れる「観光地」には、地域住民だけではなく観光事業者等も幅広く含まれることから「観光地視点」の表現を引き続き採用したい。</p>
<p>KGIとKPIの表中の「目標値の考え方」欄には、なぜ10%増なのかなど、目標値設定の理由(あるいは目指すイメージ)をわかりやすく記載することを統一されたい。</p>	<p>活用計画の「目標値の考え方」の欄は、目標設定の考え方を詳細に記載することで統一する。</p>

(2)宿泊税活用によって今後5年間で取り組む施策について

ご意見の趣旨	県の考え方・対応の方向性
<p>施策がKGI・KPIにどう貢献しているか、走りながら検証することが必要。</p>	<p>ご指摘の観点も意識しながら、毎年度の使途検証に取り組む。</p>
<p>園路のバリアフリー化やトイレ整備は観光客の満足度向上につながるため良いと思うが、自然保護センターの改修には既存財源を充てる等、活用範囲は慎重であってほしい。</p>	<p>県の考え方とも合致。宿泊税の活用にあたっては、既存財源で取り組む施策と連携することで、相乗効果を生み出せるよう取り組みたい。</p>
<p>観光消費額の増加を目指すのであれば、自然公園整備の取組に多くの財源が割り当てられていることに違和感。 位置づけは「観光コンテンツ」の一部であるが、柱に掲げる「長野県らしい観光コンテンツの充実(18億円)」の半分の予算が配分されているのはバランスとしてどうか。</p>	<p>・KGIである「観光消費額」の増大に資する、コンテンツ整備や宿泊施設の滞在環境向上の事業費を増額する一方、自然公園整備については、初期5年間は限定的に投資することとし、減額する。 ・コンテンツ整備の事業費が大きいことから、掲載順を変更する。 (事業費:自然公園9⇒7億円、コンテンツ6⇒7億、 宿泊施設4⇒5億円 掲載順番:①自然公園②コンテンツ⇒①コンテンツ②自然公園)</p>
<p>長野県は宿泊施設が多いので、宿泊施設滞在環境向上事業の予算が他の事業のバランスをみたときに物足りなく感じる。</p>	

第3回活用部会以降のご意見を踏まえた対応の方向性

(2) 宿泊税活用によって今後5年間で取り組む施策について

ご意見の趣旨	県の考え方・対応の方向性
<p>観光MaaSや地域共通宿泊サイトについて、独自で構築するよりも既存のシステムをうまく活用するなど、<u>効率・効果的な実現方法を考えてほしい。</u></p>	<p>システム等の構築を委託する事業者の決定に当たっては、<u>効率性・経済性も選定の基準とする。</u></p>
<p>観光地における安全確保に向けた取組にも宿泊税を活用して取り組んでほしい。<u>宿泊者が安心して滞在できる環境づくりは、旅行者・住民双方の満足度向上に貢献する。また、既存財源の活用は住民の理解を得にくいのではないか。</u></p>	<p>宿泊税は、納税者に税導入の効果を実感してもらえる施策に限定して活用する考えであるため、現時点では<u>既存財源(国庫補助含む)を活用して取り組むこととする。</u></p>
<p>DMOの課題は財源不足と人材不足。<u>観光コンテンツづくり等にDMOが貢献し健全に活動していくために、人材育成のほか、将来的にはDMOへの自由度の高い財政支援をお願いしたい。</u></p>	<p>今後5年間は、観光機構が実施する事業等において、<u>地域DMOや観光協会の人材育成・活用に取り組むこととしているが、財政支援については、今後の検討課題と認識。</u></p>
<p><u>誰が用途検証と毎年の見直しをするのか、その結果をどう改善に結びつけていくのかの道筋を明確にしたほうがよい。</u></p>	<p><u>活用計画の概要版にも、効果検証の概要を明示する。</u></p>

(3) その他

ご意見の趣旨	県の考え方・対応の方向性
<p>東京都や北海道の市町村も定率制への見直しを検討している。<u>独自課税市町村とも丁寧に調整しながら、長野県においても早期に定率制の導入に向けて検討してほしい。</u></p>	<p>制度開始3年経過後の制度見直しの検討に向け、<u>国税・地方税を取り巻く状況や宿泊税の動向を注視していく。</u></p>
<p>既存の統計では信頼性・確実性に課題がある。<u>DMP(データマネジメントプラットフォーム)構築のほか、免税事業者を含めた宿泊施設の宿泊者数の全数把握に向けた仕組みづくりを強く求める。</u></p>	<p><u>宿泊者数の全数把握について、免税事業者に対しても定期的に調査を実施し、当該調査に併せて宿泊者数などの報告を求めることも検討する。</u></p>